

一般質問 まちづくりを問う

9月定例議会では、19人の議員が登壇し、質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。



先取的施策が望まれる栗原市

返還不要の奨学金制度をつくれ

市長／有効性を精査し推進



議員 佐々木嘉郎

議員 大学授業料が有料でかつ奨学金が返還制なのは世界で日本だけだ。貸与型は教育ローンであり、借金そのものだ。未来の栗原を担う人づくりのため、返還不要型にすべきでは。

教育長 他の自治体では、地元への定着を条件に奨学金の償還免除を行い、若者定住につなげている所もある。国・県の動向を注視したい。

議員 北秋田市3分の1、越前市と若手県住田町が2分の1返還免除している。
市長 若者の定住や就労数が激減している。奨学金返還と就労体制合わせて検討する。

議員 現在1260人が都会の大学や専門学校、専修学校などで学んでいる。若い能力を栗原づくりにつなげたい。そのための奨学金返還減免しては。

教育長 奨学金返還に補助をするなり、手当が必要と感じている。

議員 有利子の国の第2種奨学金を4年間、月10万円借りると返還総額650万円だ。だから給料の高い東京に就職する。大卒平均約21万円の給料。手取り約16万円。各種保険、税、生活費を払うと奨学金は返還できない。本人はブラックリストにのり、保証人が払い続ける。学問は東京で、生きるのは栗原で。栗原は奨学金返還の応援をします。Uターンで君の能力を貸して。こんなキャッチフレーズを取り込んで。
市長 精査し推進する。
教育長 若者が戻れるよう考える。

くりこま高原駅周辺の開発計画は

市長／基本的方向性などの検討を進める



議員 勝義 かつよし
相馬 そうま

議員 くりこま高原駅周辺の開発計画について、農業振興地域整備計画見直しと農地転用、駅周辺開発構想の整合と成果の取り組みは、市長 基本構想策定のため

調査業務などを行う業者の選定を進め、今後の開発スケジュールや基本的方向性などの検討を進める。

議員 志波姫地区のシェアタウン事業について市長の公約に掲げる若者定住を強力にするための活用を考えはないか。

市長 この事業については、第一期、第二期と分譲が進んでおり、新たな事業展開

の補正予算において、選考予定候補地の一つとして考えている。

議員 市道栗原中央線の整備計画について、早急に完成させ、市の発展につなげるべきと考えるが。

市長 市の総合計画、第二期事業と位置づけ、スマートインターチェンジ設置に変わるものとして、県に強く働きかけている。また、この事業は、駅周辺の開発計画の進捗状況と併せて検討していきたい。

議員 徳富橋の架け替えについて、用地買収、物件補償の進捗状況と事業進捗の最新状況は。

市長 仮称 栗原東大橋橋梁整備事業として着手。今年度は河川管理者である県、JR東日本など関係機関との協議をさらに深めていきたい。今後は平成30年度に向けて国の社会資本整備総合交付金を活用し、早期完成を目指したい。

くりこま高原駅周辺

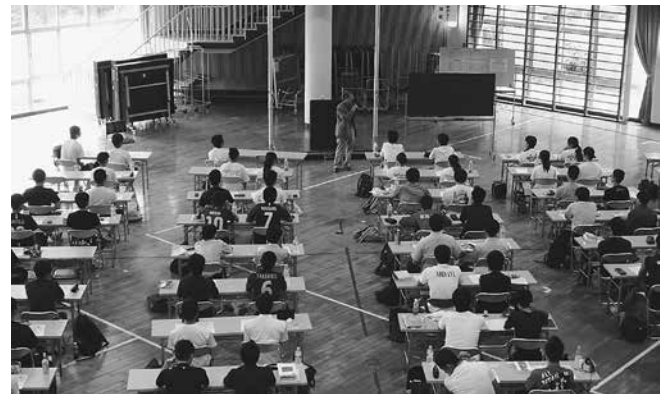


栗原市の教育・子育て支援は万全か

教育長／子どもの心に意欲の火をともし



議員 貞光 きたみつ
阿部 あべ



学府くりはら塾合同学習合宿

議員 平成29年度全国学力・学習状況調査結果が報告され、対応について示されている。改善策は。

教育長 市独自の学力研究指定校事業を新たに実施し、徹底した校内研究を推進し、その成果を市内各校に普及する取り組みを行っている。

議員 教育長の栗原市の教育観について聞く。

教育長 教育の目標は人格の完成であり、努力する児童生徒を育成しなければならぬ。行動の原動力は心であり、その心に意欲の火をともしのが学校・家庭・

地域の役割であると考える。多様な個性の児童生徒が学ぶ、公教育にあつては知育・徳育・体育のバランスのとれた教育活動を展開していくことが肝要と考える。

議員 市長の考える学力向上策を聞く。

市長 教員の指導力や授業力の向上が必要と考える。秋田県大仙市への教員派遣などを継続し指導力向上に繋げることが重要と考える。

議員 全国的に待機児童の解消や、幼稚園教諭等の処遇には課題があると考えるが本市の現状と対策は。

市長 平成29年度は、24人が待機の状態である。平成30年には、瀬峰幼保施設の開所や小規模保育事業所1施設の開所も見込まれており、出生数の動向を見据え民間による地域型保育所開設の推進や、保育所施設改修を検討する。非常勤幼稚園教諭、臨時職員などの処遇改善は、人事院勧告による給与改定率に準拠し改訂を行っており、私立幼稚園などについては扶助費で追加給付を行い、処遇改善の通知を行っている。

循環器・呼吸器病センターの 管理運営、跡地利用は

市長／県と協議しながら進めている



沼倉 猛 議員

議員 県立循環器・呼吸器病センターが栗原市に移管されるが以下の点について聞く。

① 結核は国の責任で行う医療である。中央病院の管理運営に国はどう関わるのか

② 病院の跡地利用は今後の瀬峰地区の経済、文化の在り方を大きく左右する。県は跡地利用者の募集をしているが、応募者数は。

③ 瀬峰地区住民から県に2点の要望、市には「地域づくりの提案」が出されているがどう対応しているか。

病院管理者 ① 医師配置及び必要な運営費の負担は県であり、交渉を進めている。

市長 ② 現在1法人から申し込みがあると聞いている。③ 県への要望は重く受け止めている。市への要望は実現に向け検討している。



県立循環器・呼吸器病センター

介護保険法 改正の影響は

議員 平成30年度から現役並み所得者の利用料が3割になる、本年8月からは一般の負担限度額の引き上げもある。市の対象者は何人か、介護保険事業のサービスの低下、負担の増をどう思うか。

請願要望の 取り組み状況は

市長 3割負担者は55人、月額利用限度額が引き上げられる方は134人である。介護保険制度は家族介護から社会で支える仕組みである。

議員 「市道北神明線の拡幅整備を求める請願」および「四ツ壇原線の拡幅整備の要望」の進展はどうか。

市長 地元の意見を聞き事業推進に向け検討する。

学力・学習調査の対応方針は

教育長／授業づくり・家庭学習の工夫・改善を図る



佐藤 悟 議員

議員 平成29年度全国学力・学習状況調査の評価と課題、今後の対応方針はどうか。

教育長 小学校は、国語・算数とも全国平均正回答率を下回っているものの差異

は小さく、家庭で1時間以上学習する割合が高く、授業と家庭学習のサイクルが定着した成果である。テレビゲームを長時間しているなどが課題である。

中学校は、数学の知識と活用とも乖離が大きく、苦手意識の生徒が多い。家庭学習1時間以上の割合は上回っているが、2時間以上は低いことが課題である。学力向上研究指定校の取り

組みの成果、先進地派遣教員の研修成果を全小中学校で共有し、学校での授業づくり、家庭学習指導、授業外の指導の工夫・改善を図っていく。

部活の休養日は、県教委のガイドラインに基づき、週休日と祝日での休養日と、平日での休養日の合計が年間105日以上とし、1週あたり2日間の休養日を設定するよう指導している。

議員 ハローワーク築館管内の平成29年度の高校卒業予定者の①求人数②求職者数③求人倍率④求人説明会・企業訪問・職場体験などの取り組み状況と今後の計画はどうか。



未来を担う子どもたち（築館小運動会）

市長 ①311人②123人③2.52倍である。④7月27日「くりはらジョブ・フェア2017夏」11月「同・秋」を計画、一迫商業・迫校高校を対象に「ものづくり企業見学会」を実施し、支援する。

樹木伐採を県に要望せよ

市長／早期伐採を要望していく



市長 千昭 議員 佐藤

議員 花山夕ム周辺の国道398号は、道路が樹木に覆われ日陰となり、冬季は路面が凍る交通の難所で、これまで樹木の伐採、集中除雪を県に要望してきた。さらに、県に要望されたい。市長 県でも、樹木の張り



車道に樹木張り出し危険

出しによる日陰を認識しており、重点的な区域と位置づけ、除雪・融雪をしている。伐採は、現地調査の上、所有者と調整、必要に応じて伐採を実施すると伺っている。市でも、早期実施に引き続き強く要望していく。**議員** 小学校下から、いづく公園までの間の樹木は全部除去すること、雪が残って凍る箇所は太陽光発電の熱線で融雪することも検討するよう要望されたい。

市長 太陽光を使った融雪手法はいい提案である。要望していく。**議員** 市内の道路に倒れかかる樹木、枝が随所にみられる。降雪前に除去すべき。**市長** 降雪シーズン前には樹木の状況などについて重点的にパトロールを行い、冬季の道路交通の安全確保を図っていく。

防犯対策の充実を

議員 市内の犯罪が多くなっていると聞く。防犯実動隊の結成を急ぐべきと思う。

市長 平成28年の増加は窃盗犯罪の増加が要因と聞く。新たな組織の設置は隊員の確保、高齢化が課題と聞く。今後、実態などを調査し、組織設置を検討する。

その他の質問 防犯カメラの設置について有害鳥獣対策について小中学校のトイレ洋式化

福祉政策の将来はいかに

市長／自立支援と重度化防止に努力する



市長 幸浩 議員 澤邊



介護施設の空き部屋解消を

「特別教科・道徳」の取組みについて聞く。**教育長** 学校教育の目標である、「確かな学力の育成」を目指すと共に、「知性と創造性に富み、心豊かでたくましい人間の育成」に向けて、事業を進めていく。「特別教科・道徳」の取組みについては、「生きる力」を育むために、「生き性を持った意志や態度、豊かな情操などを育成する。**議員** 病院事業において、介護施設との連携からも、施設との嘱託医療業務の事業化を推進してはどうか。**病院管理者** 事業化については、医師の兼業など、制度上の問題も有り、今後研究していく。

議員 新たな福祉計画の、重点施策のポイントを聞く。また介護施設の、入所希望待機者解消と、介護職員不足の現状をどう捉えているか問う。さらに、福祉政策の将来を担う、「地域包括ケアシステム」の取組みについて聞く。

市長 福祉計画の重点項目として、「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進」「地域ケア会議の推

進」に取組む。また今後、介護スタッフの育成、そして支援制度の創設を検討する。「地域包括ケアシステム」については、重点施策の項目を踏まえて、構築に取組んでいく。**議員** 栗原市の教育施策における、「学力向上対策プロジェクト事業」について、その教育指針を問う。また、来年度以降から実施される「特別教科・道徳」の取組みについて聞く。



みづつか 三塚 東 議員

栗駒山の観光は耕英の輝きから

市長／活力ある地域づくりを支援したい



大好評なイワナの塩焼き

議員 二度に及ぶ震災後、耕英地区の5団体が結束し早期の復興と活力ある地域づくりに取り組んでいる。観光資源と特産品を生かした活力ある地域づくりに向け、市は5団体と協議を進めながら「地域おこし協力隊」の知恵と力を借りることはできないか。

市長 市は、栗駒山周辺のジオパークビューポイントの整備やジオツアーを開いている。必要に応じて、「地域おこし協力隊」の活用を

含め、地域住民の皆さんや関係団体の意見や要望を聞きながら、耕英地区の個性と魅力、活力ある地域づくりを支援していきたい。
なお、県の観光統計や観光動態調査を検証しながら誘客施策に取り組みたい。

産学公の連携で活かせ栗原創生

議員 市は独自の創生事業として、移住・定住事業を進めている。栗原の資源を効果的に活用した産・学・公連携による農業・商業・工業の活性化と持続的な地域社会の形成やまちづくりに向けた調査・研究をするべきではないか。

市長 現在、東北大学の農学部とJA栗つこと連携による、農産物のブランド強化や認証制度、6次産業の推進などを行うため、連携協定の話し合いを行っている。また、大正大学とは地域おこしやまちづくり、地場産品の開発などの連携協定の協議中である。

これからも、農業・商業・工業の活性化と持続可能なまちづくりに努めていく。

くりはら斎苑以外の火葬場利用者への差額助成を

市長／喪主が火葬場の日程も考慮すべき、助成の考えない



たかはし 高橋 かつお 議員

議員 栗原市民で、くりはら斎苑以外で火葬を行っている実績は。

市長 平成28年度に栗原市内で亡くなった方は、1168人で、その内、くりはら斎苑を利用した方は10

56人、大崎市が22人、登米市が14人、一関市が19人、岩手県矢巾町が1人、不明が56件。

議員 栗原市民が利用している古川斎場や登米市斎場、一関の釣山斎場の料金は火葬料で2万円から3万円、待合室使用料として5000円から1万円かかる所もある。くりはら斎苑が混んで利用できない場合や、距離的事情からくりはら斎

苑を利用できなかった場合に発生する、くりはら斎苑（待合室込みで1万7000円）との利用料金の差額分を助成すべきでは。

市長 くりはら斎苑では、1日の稼働を6件としているが、1日当たりの平均実績は、平成27年度で3・71件、平成28年度で3・64件になっており、喪主が希望日時を調整すれば十分対応できるので、差額助成は考えていない。

議員 人は、平均的に亡くなるわけではない。寒暖の厳しい時に多く調整がつかなく他に申し込んでいる。

市長 他市の状況も鑑み、今後検討をしていく。

議員 待機児童解消に向けた、計画の見直しは。

市長 民間による事業参入を推進する。事業参入がない場合には、入所者が少ない3歳から5歳児までの保育施設の改修を行う事も検討する。



くりはら斎苑を利用しないのは全て個人の責任？

災害関連情報の地域との共有を

市長／年度末に新ハザードマップを更新



議員 野ノり 野ノり 佐藤

議員 県主催で、八月に、土砂災害警戒区域等の調査結果説明会が開催された。質疑応答で、警戒区域内の避難経路や指定避難施設、ハザードマップの更新など市行政への質問が多く出た



豪雨時には土石流と化す谷沿いの沢

が、全て県職員が回答し、不十分な対応で終始した。市の対応に問題はないか。
市長 県の要請で、市は建設課が出席していたが、今後は危機対策課も出席させ、適切な対応に努める。
議員 市内に、土砂災害防止法に該当する箇所は、どのくらい存在するのか。
市長 現在、518カ所で、243カ所が土砂災害のおそれがある。うち、これま

で205カ所が、建物の損壊や住民への危害が想定される土砂災害特別警戒区域に指定された。県では、順次、残る275カ所の調査を進め、平成31年度までに区域指定を行っていく。
議員 災害は、前ぶれなしにやってくる。指定の前でも、地域との情報共有は必要だ。今後の説明会には、自主防災組織や自治会の代表者、行政区長の出席も配慮すべきだ。
市長 県に、参加範囲の拡充について働きかける。
議員 今年度に予定するハザードマップの更新には、どの程度の情報が追加されるのか。また、更新時期と毎戸配布の時期はいつか。
市長 今回作成するマップには、改正水防法による新たな浸水想定区域や、最新の土砂災害警戒区域と指定避難所等の直近の情報を加え、年度末までに作成し、毎戸に配布する予定だ。

デマンドタクシー事業を導入しては 市長／総合的検討をする



議員 三浦 善浩



市内のタクシー

議員 ①高齢者の方の移動手段を確保するため、デマンドタクシー事業を導入して取り組んではどうか。
②障がい者、運転免許返納者も利用できるようにしてはどうか。
市長 ①現在策定中の地域公共交通再編実施計画で総合的検討をする。
②同様に検討していく。

農林業に支援を

議員 次の点に補助を行うてはどうか。
①園芸農業を応援する事業
①ハウスのビニール張替え経費。②機械整備の経費。
③種苗購入経費。④花粉交配用の蜂購入経費。⑤水田に作付するための客土および暗渠の経費。⑥露地栽培用資材の購入経費。
⑦林業を応援する事業
①松くい虫被害木の伐倒駆除・処分費用。(民有地、個人の宅地内など) ②10a以上の広葉樹の植栽、天然更新作業に要する経費。
市長 ①②今後、検討する。
議員 ①市民はどう行動するのか。
②学校などの教育現場ではどう行動するのか。
③今後に備えて、避難訓練を行ってはどうか。
市長 ①国がテレビなどを通じ呼びかけ、市は広報掲載やチラシの毎戸配布で周知している。
③県と協議をし、実施に向け検討する。
教育長
②幼稚園長・小中学校校長会で、対応について説明したところである。

Jアラート 作動への備えを



さとう しよウキ 議員
佐藤 庄喜

荒川および農地の水害対策を 市長／荒川改修の附帯施設を県に要望



超大型台風21号による荒川の越水

議員 一級河川荒川改修の附帯施設の曾内上橋拡幅する分は負担になるが、県への要望はないか。

市長 地元の要望も受けているが負担金が1億円程度になることから県負担による拡幅を要望している。

議員 下照越ほ場からの排水全てはサイフォンを通り加倉前ほ場に入る。県の調査では漏水あるか。市として改修計画はあるかどうか。

市長 排水路全面改修は多額費用と河川改修、道路改良の工期に影響が生じるの

で県と協議する。

議員 アマチュア無線局の情報も有効。防災協定は。市長 民間団体の活用は有効である。基地局の設置方法、個人情報取り扱いもあり、意見を聞き連携可能かどうか検討する。

議員 ほ場冠水対応として水害予測もたて防災協定のリース会社、建設会社、国土交通省への事前予約は。

市長 リース会社、国土交通省、農林水産省へ機材の確認をし即応を整えている。

議員 総合支所は市民との窓口で災害発生後も安心のため減災推進室の設置は。

市長 総合支所に現地災害対策本部設置し本庁も協力するため設置予定はない。

議員 防災協定団体と事前打合せ、意思疎通の確認は。

市長 59団体と締結。毎年連絡先や担当者の確認をし、防災訓練でも連携体制を確認している。

議員 県の最新データも加え、栗原市のハザードマップの更新時期はいつか。

市長 ハザードマップは新たな浸水想定区域や県指定の土砂災害区域、指定避難所等の新情報で今年度完了。

高清水・瀬峰地区の 商店街などの誘致を

市長／買い物困難者支援事業の内容を検討



すがわら せいごウ 議員
菅原 正剛

議員 ①高清水・瀬峰地区のスーパが移転などできなくなり、買い物不便な状況にある。商店の誘致または改善策を検討できないか。

②栗原南部商工会では、小規模企業活性化事業を実施

しており、こうした商店街活性化取り組みを積極的に支援してはどうか。

市長 ①買い物困難者支援事業として、第2次総合計画の新規事業として位置づけおり、今後商工会や地域の現状、県の方針を踏まえ検討する。②栗原南部商工会の商店街再生加速化支援事業などに助成してきた。今後も意欲のある商工会に対して支援していく。

高清水・瀬峰中学校の再編について

議員 ①地域住民にスケジュールや再編準備委員会の紹介や協議内容について周知されるのか。②意見交換会で出された要望事項について、進捗状況を地域住民に報告や説明を行うのか。

③再編準備委員会設置後、地域住民が傍聴できるのか。また、協議項目を決定するのは準備委員会になるのか。



栗原南部商工会「まちのたからはこプロジェクト」頭皮の健康診断

教育長 ①②学校再編だよりを両地区に毎戸配布し、協議や環境整備の情報を提供する。③再編準備委員会は原則公開であり、傍聴できる。協議については校名、校章、校歌、制服、部活動、通学支援などの項目について、協議・検討する。ただし、校名については条例で規定するので、市で決定する。それ以外の項目については再編準備委員会の決定となる。

新設される市役所前駐車場に 公衆トイレの設置を

市長／防災倉庫の配置など総合的に判断する



おの 小野 久一 議員

議員 新設する市役所前駐車場に栗原市の玄関口としてふさわしい公衆トイレを設置すれば、多くの市民や市内外からの来庁者に喜ばれること間違いない。と考へ提言する。



駐車場計画地・ここに公衆トイレを

市長 敷地に災害時用の備蓄食料や資機材を保管する防災倉庫を建築することから、公衆トイレを設置することは難しい。

議員 この区画には必要でないか。観光客220万人を目指し、またジオパークにも認定された。仙台までの高速バスの停留所があり朝市などのイベントも開かれる。市民の願いに応えるべきでないか。

市長 今後、防災倉庫の配置などを確定し、総合的に判断していきたい。

議員 岩ヶ崎軽便通りの石張り舗装が車いすや歩行者自転車通行の人など多くの方から不評である。通常の舗装なりカラー舗装に改修すべきでないか。

市長 指摘された市民の意見などは認識している。経年劣化による路面の維持補修を行うとともに、今後行政区長を始め地域の皆様の意見を聞きながら改修のあり方を検討する。

女川原発は廃炉に の意思表示をすべき

議員 福島第一原発事故により約160キロ離れた栗原市でも大きな被害を受け、指定廃棄物の保管、汚染牧草の処理は解決していない廃炉を求めざるべきだ。

市長 再稼働は簡単に容認できない、安全が確保されなければすべきでない。

高齢者見守りサービスの強化を

市長／行政の地域との連携を密に



たかはし 高橋 わたる 渉 議員



急がれる高齢者対策

議員 栗原市における65歳以上の高齢化率は、36.7%となっており、県内でも上位になっている。今後、高齢者の増加が予想され、その対策が急がれる。特に一人暮らし、二人暮らしの世帯が安心・安全に生活できるサポート体制を確立するためには、民生委員の見守りだけでは限界がある。行政と地域の緊密な連携が求められる。

1、高齢者世帯の見守り状況とその対策は。
2、行政と地域の連携強化をすべきでは。

市長 民生委員による見守りと同時に、みやぎ生活協同組合など各種団体と事業協定を締結し、安否確認を行っている。「自助」「共助」「公助」に加えて「近助」を巻き込んだ地域ぐるみで高齢者を見守る体制づくりに取り組んでいる。

市役所職員の 働き方改革を

議員 人件費抑制の観点から市役所職員の削減が図られている。その結果として、行政サービスの低下が懸念され、部署によっては働き方に格差が生じている。職員の効率的な配置をすることによって、行政サービスが維持できるのでは。

市長 「定員適正化計画」に基づいて職員の削減に取り組んでいるが、その時々々の重点施策や業務量を考慮し、市民サービスの低下や過度な職員への負担を招かないように、職員の適正配置に努める。

姫松地区歩道用地の 管理と整備計画について

市長／地元と協議が調い次第、早期に構造物を撤去



議員 佐藤 文男

議員 歩道整備計画から約20年になる。姫松小学校の統合など、計画時から情勢が変わったとして地域住民に十分な説明がないまま事業休止になっている。

歩道用地の管理は草刈りなど、地元の方々が行っている。管理に支障になっている箇所は整備はどうなっているか。

市長 圃場整備前の時代に作られた水路がそのまま残っており、機能を有する構造物もあるので、地元の意見を聞いて、協議が調い次第、構造物の撤去など早期に実施する。

議員 この路線は、花山地区から一迫姫松地区を経由して、築館宮野地区に最も近い路線で、国道398号



整備が待たれる歩道用地

線の代替路線でもある。しかし、市道の幅員は5〜6メートルと非常に狭い所もある。こうした箇所を、歩道用地を活用し拡張すべきと思うが。

市長 小学校児童や一般歩行者などの安全確保するため、地域の歩道の整備事業として計画され、旧姫松小学校付近を整備したが、学校再編で地域の情勢が変化し事業休止となった。

道路整備については、道路の使用状況や維持管理上の必要性、緊急性など精査・調整のうえ検討する。

議員 一本松から延長の姫松金田線の整備計画はどうか。

市長 市全体を見渡した交通ネットワークの位置づけや、財政状況を踏まえ事業効果など十分精査しながら検討する。

歴史文化保護基本構想策定を

市長／栗原遺産の概念を広げていきたい



議員 高橋 将



栗原市指定文化財の一例

議員 文化財の保護には現状把握が必要。定期的に現状や課題の把握をしているか。

教育長 市として毎年行っているわけではないが、昨年はアンケートによる団体の基礎調査を実施した。

議員 市として文化財を次世代に継承するための施策が必要ではないか。

市長 学校や地域での支えが難しくなってきた。市として支える方策を考えたい。

議員 文化庁では地方自治体が歴史文化保護の基本構

想策定を推進している。これは文化財を観光・産業・まちづくり・福祉・教育など文化財を幅広く活用し、文化を次世代につなげる考えだ。栗原市歴史文化基本構想を策定してはどうか。

市長 重要なテーマであると思う。今ある遺産に市民が気づけるよう、栗原遺産の概念を広げていきたい。

議員 伝統文化を大切にす

る学校教育は行われているか。

教育長 神楽・太鼓・甚句など地元の方などを講師に招き実施。本年度は小学校6校、中学校4校が取り組んでいる。

双方向の情報配信を

議員 市民が手軽に問合せしやすい双方向の手段を取り入れてはどうか。

市長 世代間広くスマホを使う人も増えてきた。研究していきたい。

議員 行政説明会などをパママ世代や働き世代にも伝わるよう、録画配信するのはどうか。

市長 調査研究を進める。

